

新座市新型インフルエンザ等対策本部会議（第53回）

1 日時 令和4年1月26日（水）／午前8時55分～午前9時30分

2 場所 庁議室

3 出席者 別紙1のとおり

4 概要

(1) 職員の同居親族が新型コロナウイルス感染症に係る濃厚接触者と判断された場合の休暇等の取扱いの変更について

今までのデルタ株流行時と異なり、国の基本的対処方針の中では、社会活動を維持する観点から、最低限の事業継続を要請されており、市役所業務も同じ枠組みに位置付けられている。ついては、本市の行政機能を維持するため、同居する親族が濃厚接触者と判断された場合等における職員の休暇に係る取扱いを別添資料のとおり変更する。

(2) 各所管施設における感染状況等の報告について

○ 市内福祉施設における感染状況

- ・ 福祉の里において、PCR検査キットを用いて全館検査を行ったところ、1階調理室に勤務する委託業者（調理員）2名のうち1名が陽性であった。発症日及び陽性判明日は、いずれも1月23日（日）であった。
- ・ 保健所に確認し、同施設利用者及び職員については濃厚接触者とは判定しないとのことであるが、陽性者と同じ調理場で勤務していたもう1人の調理員については、受託業者の判断により、念のため10日間の自宅待機を行った。
- ・ 1月24日（月）は休館のため、同月25日（火）の朝、調理設備・器具等を消毒した。また、同日以降の給食については、陽性者となった調理員と接触履歴のない別の調理員が調理し、通常どおり提供を行った。
- ・ 保健所からの助言により、1月21日（金）、22日（土）の利用者については、念のため健康観察を行っており、現時点で体調不良を訴える者はいない。

- 市内保育施設等における感染状況
 - ・ 1月25日（火）午後4時30分時点での感染者数は、保育所等では累計40名、放課後児童保育室は累計35名。
 - ・ 保育所及び放課後児童保育室については、まん延防止等重点措置適用期間中に登園自粛の協力依頼を行うこととして、通知を送付した。
 - ・ 1月25日（火）に園児1名の陽性が判明したことから、濃厚接触者の特定及び施設の消毒を行うため、公立保育園1園を臨時休園とした。また、市内小学校の臨時休業に伴い、放課後児童保育室1校を臨時休業としている。
- 市内小・中学校における感染状況
 - ・ 1月20日（木）から急激に陽性者が増加した。
 - ・ 1月11日（火）から同月25日（火）までの陽性者の合計は164名であり、内訳としては小学生が118名、中学生が38名、教職員が8名となっている。
 - ・ 1月26日（水）現在における臨時休業（全校）は1校、臨時休業（学年）は3校3学年、学級閉鎖は4校5学級となっている。
- 市内介護事業所における感染状況

1月25日（火）現在、福祉の里老人デイサービスセンターを含め、6か所で陽性者が確認された。6か所のうち1か所の介護老人保健施設では、8名の陽性者が確認されたため、クラスター事案として取り扱っている。

なお、そのほかの5か所の介護老人事業所では、1～2名の陽性者が確認されている。

(3) その他

- ・ 市職員の感染事例について

新たに4名の新規陽性者が確認され、累計で27例目となった。引き続き感染防止の徹底を図ってほしい。
- ・ BCP（業務継続計画）の弾力的な運用について

新型インフルエンザ等対策用BCPは、職員が4割不在となることを想定し、策定されている。今後の感染拡大状況によっては、各部署単体で職員が4割以上不在となることも起こり得るが、全庁的に職員数が4割減少することは想定しづらいことから、現時点では全庁的なBCPを発動せず、職員数が減少した部署は、BCPに示した中断・縮小業務を視野に入れながら、その都度所属長の判断により、業務の継続を判断す

る。

なお、中断業務がある場合は、対策本部会議で決定していく。

出席者一覧

市長	並木 傑
副市長	山崎 糧平
教育長	金子 廣志
総合政策部副部長	平野 静香(代理)
総務部長	伊藤 佳史
財政部副部長	清水 達也(代理)
市民生活部長	齋藤 寿美子
総合福祉部副部長	山口 聡(代理)
こども未来部長	一ノ関 知子
いきいき健康部長	竹之下 力
都市整備部長	山本 実
上下水道部長	島崎 昭生
教育総務部長	渡辺 哲也
学校教育部長	小関 直
会計管理者	今村 哲也
市議会事務局長	細沼 伊左夫
選挙管理委員会事務局長	川島 聡